

## 地域再生プロジェクトの実施結果調書

市町村名	夕張市
------	-----

## 1 地域再生プロジェクト実施結果（プロジェクト全体）

（ 3年計画のうち 1年目）

実施地域	市町村名：夕張市 民間団体名：ゆうばりフロンティアネットワーク、ゆうばり再生市民会議	計	1市町村 2団体
取組の目的・目標	プロジェクト名： 地域支えあい推進プロジェクト 格差の分野： 社会構造の格差 本市は、我が国の主要な産炭地として発展してきたが、昭和30年代～平成2年までの間に炭鉱閉山が相次ぎ人口はピーク時の約1/10までに激減、地域の経済・社会構造は急激に変化した。このような歴史的経過のなかで、人口流出阻止・雇用創出のため観光振興に多額の投資を行なったが、市税・交付税の減少や観光施設整備の公債費負担等により、市の実質的な赤字額は膨大となり、ついには平成19年3月に法のもと準用再建団体となった。 また、石炭に代わる主要産業の不在、若者の都心への流出により年々市の高齢化に拍車がかかり、高齢化率は全道一かつ全道平均の2倍という状況となっている。 そうしたなか、本市としても、これまで高齢者対策として種々の施策を行ってきたが、準用再建団体となった現状を踏まえ、今後の夕張市において高齢者が生きがいを持って生活できるようにするためには、市としてできる範囲の施策を行ないつつ、行政と市民が協働して市民全体で地域を支える社会をつくることが不可欠だと考え、このような地域支えあいの体制を構築することを目標とするものである。		
取組の成果	住民等の評価 本市財政破綻を契機に、市民の中に「自分たちのまちは自分たちの手で作り上げる」という自立の発想が生まれだした。 本プロジェクトの主旨は市民全体で高齢者を含む地域を支えあうものであり、本プロジェクトの推進と合わせ、地域支えあいのための市民の意識が醸成されつつあると考えられる。 具体的には、「地域のことを自分たちで考え実行していく」という主旨により、市民が主体的に活動していく「ゆうばりフロンティアネットワーク」や「ゆうばり再生市民会議」という団体が市の財政破綻以降に生まれているが、本プロジェクトの構成事業である「高齢者送迎担い手育成事業」はフロンティアネットワークが主体的に進めたものであり、高齢者送迎担い手として講座を受講した市民からも今後の決意を新たにしている意見があったところである。 また、再生市民会議では、「高齢者声かけ運動実施事業」や「除雪ボランティア事業」を主体的に行ない、住民等から感謝の声があったものであるが、市民会議のメンバー内では除雪ボランティア等の運動を一過性のものではなく継続的なものにするため、運営上の反省点等も踏まえ今後の検討を行なっているところである。 計画に対する達成度 (プロジェクト構成事業の達成度) シルバー専用住宅管理事業 ほぼ計画どおりに推進できたと考える。 緊急通報システム運用事業 ほぼ計画どおりに推進できたと考える。 高齢者能力活用事業 ほぼ計画どおりに推進できたと考える。 高齢者公共交通利用負担軽減事業 事業は計画どおりに推進できたが、利用者が当初の想定より減少した。 高齢者送迎担い手育成事業 ほぼ計画どおりに推進できたと考える。 高齢者声かけ運動実施事業 取り組みとして一層広めていく必要があると考える。 除雪ボランティア事業 除雪ボランティアの取り組みが盛んになったが、今回整備した用具の貸出しの認知について今後広めていく必要があると考える。 市営住宅再編調査事業 今年度の計画としてほぼ計画どおりに推進できたと考える。		

	<p><b>具体的な効果</b></p> <p>行政と協働し地域の支えあいに取り組む市民団体等の活動が前年と比較し顕著となっている。</p> <p>具体的には、除雪や清掃・草刈り等の環境美化ボランティア運動の企画・運営及び積極的な参加や、高齢者主体の地域の集いへの参加などが挙げられる。</p> <p>また、市の財政破綻により連絡所を廃止したことに伴い、地域住民の交流の拠点が失われ住民の関係が希薄となることへの対策として、フロンティアネットワークの構成メンバーである市社会福祉協議会が地域の地区協議会と共同して、旧連絡所を拠点に相談員を配置し、高齢者のふれあい・助け合いの拠点となる「ふれあいサロン」の開設実験を半年間行なった。</p> <p>実験後、本事業の継続を求める地域の声があることを確認し平成20年度も継続して「ふれあいサロン」を開設することとなった。</p>
<p>課題・問題点</p>	<p><b>課題点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域を支えあう意識を、市民の一部ではなく今後幅広く浸透させること、およびこの意識が財政破綻を契機とした一過性のものではなく永く継続したものとなり、夕張における住民自治のかたちを創っていくことが今後の課題と考えられる。</li> </ul> <hr/> <p><b>課題を踏まえた今後の展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当市は、財政再建計画を策定する上で事務事業の抜本的な見直しを行なったものであり、そのうえでも市民と行政の協働体制を今後一層推進させることが必要不可欠であるとする。</li> <li>・ 高齢者が多い当市の課題として、高齢者のひきこもり防止や地域社会への参画を如何に促進させるかということが考えられるが、そのためには高齢者移送サービスの充実や高齢者交流の場の維持、および除雪ボランティア等 地域内の皆で支えあう活動が重要となってくるものである。</li> <li>・ 今後、行政としてはこのような動きをサポートし、協働体制を確固としたものにするため、市が財政再建中という状況の中でも国・道と連携してでき得る施策に取り組んでいくものである。</li> </ul>

## 2 地域再生プロジェクト構成事業（今年度実施分）

### （1）実績額について

（単位：千円）

No	事業名 ----- 実施主体 ----- 実施年度	事業費	財 源 内 訳					交付金要望額
			国の支援制度	道の支援制度	市町村補助等	自己財源	その他	
1	シルバー専用住宅管理事業	( 21,486 )	( )	( )	( )	( 16,419 )	( 5,067 )	( 8,100 )
	市	6,677				5,112	1,565	0
19年度～21年度								
2	緊急通報システム運用事業	( 11,592 )	( )	( )	( )	( 11,592 )	( )	( 0 )
	市	1,871				1,871		0
19年度～21年度								
3	高齢者能力活用事業	( 52,353 )	( )	( )	( )	( 52,353 )	( )	( 22,200 )
	市	13,002				13,002		3,060
19年度～21年度								
4	高齢者公共交通利用負担軽減事業	( 44,841 )	( )	( )	( )	( 44,841 )	( )	( 44,700 )
	市	8,357				8,357		5,800
19年度～21年度								
5	高齢者送迎担い手育成事業	( 144 )	( 144 )	( )	( )	( 0 )	( )	( 0 )
	公	144	144			0		0
19年度								
6	高齢者声かけ運動実施事業	( 0 )	( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 0 )
	住	0				0		0
19年度～21年度								
7	除雪ボランティア事業	( 300 )	( )	( )	( )	( 300 )	( )	( 300 )
	市・住	208				208		200
19年度～21年度								
8	市営住宅再編調査事業	( 3,000 )	( )	( )	( )	( 3,000 )	( )	( 3,000 )
	市・住	941				941		940
19年度～21年度								
計	事業数 [ 8 ]	( 133,716 )	( 144 )	( )	( )	( 128,505 )	( 5,067 )	( 78,300 )
	実施主体数 [ 3 ]	31,200	144			29,491	1,565	10,000

注 1 プロジェクトを構成する全事業の実績について記載すること。

2 記載に当たっては、別記第2号様式に準じること。

(2) 実施内容について

No	事業名	計画内容	実施状況	効果・課題	今後の展開
1	シルバー専用住宅管理事業	高齢者専用住宅の冬期除雪管理を含めた管理運営を行なう。	本市清水沢清陵地区に設置された3棟計42戸のシルバー専用住宅の管理運営及び定期的な除雪作業を行なった。	【効果】 ・住宅居住者の定期的な安否確認が可能となった。 ・清掃・除雪等住宅の維持が行なうことができ、居住する高齢者への配慮を行なうことができた。	高齢化率全道一である本市としては、高齢者向け住宅のニーズが絶えることはないため、今後も本事業は継続の必要がある。
2	緊急通報システム運用事業	独居老人へ緊急通報送信機を給付し、緊急時の連絡体制を整える。	緊急通報装置については、本年度12件の新規設置及び保守委託を行なった。また、本システムにより年間257件の受信があった。	【効果】 ・高齢者・障がい者の非常時における連絡体制が整備されてきた。	高齢化率が高く居住地が集約化されていない本市にとって、緊急時の連絡体制を一層整備する必要あり。
3	高齢者能力活用事業	除雪における高齢者相互扶助のしくみづくりを行なう。	一定の条件(65才以上・非課税・公共料金滞納なし)を満たした世帯に高齢者ヘルパーを派遣し除雪の担い手となってもらった。 (具体的除雪実施内容) ・12月 実施世帯197件 実施回数237回 ・1月 実施世帯239件 実施回数1,472回 ・2月 実施世帯274件 実施回数1,376回 ・3月 実施世帯29件 実施回数34回 計 実施世帯739件 実施回数3,119回	【効果】 ・一般の除雪ボランティアの増加もあり、本事業としては除雪ヘルパーの派遣が当初見込みより減ることとなったが、市全体として考えると、本事業実施により高齢者等の生活の手助けとなった。	高齢者の相互扶助の仕組みは、高齢化率が高い本市にとって、除雪作業においても欠くべからざるものとなる。
4	高齢者公共交通利用負担軽減事業	高齢者が公共交通を使用する際の負担軽減を図る。	1回あたり300円の自己負担により敬老乗車証を発行。 (具体的利用者数) 8月 2,303人 9月 2,060人 10月 2,295人 11月 1,981人 12月 1,791人 1月 1,437人 2月 1,486人 3月 1,900人 計 15,253人 4月～7月は集計方法が異なり利用者データなし	【効果】 ・公共交通機関に頼らざるをえない高齢者に配慮を行なうことができた。 【課題】 ・300円の自己負担としたことから当初の想定より利用者が減少する結果となった。 (要因) ・自己負担増による乗り控え ・従来対照となった200円～300円の運賃の人は今回対照外	自家用車を持たない高齢者の移動手段を確保するため、本事業は必要とされるが、本市財政再建とも併せ総合的に検討。
5	高齢者送迎担い手育成事業	有償ボランティアによる高齢者の生活の「足」確保を目指し、移送サービス運転協力者講習会を実施する。	国土交通大臣認定講習移送サービス運転協力者講習会を実施した。 (実施日) H19年10月5～6日 (受講者) 20名	【効果】 ・受講者20名全員が資格を取得した。 ・合格者は社会福祉協議会ボランティア登録を行ない移送担い手の一員となった。	高齢者・障がい者の引きこもり対策も含め、外出支援の体制の構築が今後必要とされる。
6	高齢者声かけ運動実施事業	独居老人の事故・孤独死等防止のため地域住民の連携による声かけ運動を実施する。	地域住民、民生委員等ができる範囲のなかで、近所に声をかけてまわる活動を行なっている。	【効果】 ・独居老人宅へ直接伺うことと同時に、集える場所についても重要視されており、地域拠点ごとに「ふれあいサロン」の開設実験により、独居老人の引きこもり防止等に効果があった。	高齢者・障がい者の引きこもり対策として、移送サービスと併せて今後も継続が必要。

7	除雪ボランティア事業	民間ボランティアとの協働による除雪体制を整える。	<p>スコップ、スノーダンプ等の除雪用具を購入し、除雪ボランティアの受入れ態勢を整えた。</p> <p>(当該用具を用いた除雪ボランティア)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年2月16日 参加者 80名</li> <li>・H20年3月15日 参加者 15名</li> </ul>	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・除雪ボランティアが昨シーズンより増加した。</li> <li>・高校生、農協青年部等自主的活動も多く見られた。</li> <li>・高齢者等が多く除雪が行き届かない地域を重点に除雪を行なうことが可能となった。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、除雪用具の貸出しの認知度をあげていく必要性あり。</li> </ul>	<p>高齢化が進む本市において、除雪ボランティアの必要性が今後増すことが考えられ、ニーズとシーズを上手にマッチングさせることが必要。</p>
8	市営住宅再編調査事業	地域コミュニティの再生等を目的に市営住宅の集約化に向けた検討を進める。	<p>市営住宅の集約化に向けた検討材料として、住宅入居状況のデータ整理を行なった。</p> <p>(具体的作業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅各戸修繕台帳のデータ整理</li> <li>・市営住宅・道営住宅位置図作成</li> <li>・入居者からの申告データと住宅管理データとの照合</li> </ul>	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本データをもとに住宅の集約化に向けた検討材料の入手ができた。</li> </ul>	<p>住宅集約化に向けたシュミレーション及び住宅移転意向調査が必要とされる。</p>

注 1 (1)に記載した番号に対応する事業について、単年度の状況及び効果や課題を踏まえた今後の事業展開を記載すること。